

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	科	項 社会教育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 公民館費

② 目的・概要	対象	市在住・在勤・在学の16歳以上の市民
	目的	市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会提供と学びの場づくりに努める。
概要	概要	青少年研修センターを中心に中央文化講座、中央教養教室を開催するほか、各コミュニティを会場に出前文化講座、出前教室を開催する。

			27年度	28年度
①	名称	中央講座 講座数	計画値	
	補足	中央文化講座、中央教養講座、パソコン講座などの開設数	実績値 単位	26 講座
②	名称	出前講座 講座数	計画値	
	補足	21地区のコミュニティを拠点に開催する出前文化講座、出前教室の開設数	実績値 単位	42 講座
③	名称	公民館講座 年間受講者数	計画値	
	補足	中央・教養・出前など公民館講座全体の受講者数	実績値 単位	6,689 人
④	名称		計画値	
	補足		実績値 単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				教養講座6講座、中央文化講座11講座、パパママ講座3講座、パソコン講座2講座、ボランティア養成講座1講座、出前文化講座22講座(22地区コミュニティセンターで実施)、22地区コミュニティセンターで出前教室22講座の計44講座を開講 地域の魅力や課題に根差した「パパママ講座」や地域の歴史遺産に関する講座などを組み入れた。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,098
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,098	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.15	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		820	828	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		12,664	11,638	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,098			
	総コスト		⑥	13,564			

⑤ 事業 の 評 価	【事業の成果】 地域の魅力や地域課題を意識した講座を取り入れることで、市域の歴史文化や家庭教育など市の施策と一体的な展開につなげることができた。講座周知と学びの成果の発表の場として、成果発表展示の開催や地域団体と連携した発表活動を実施した。			総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 受講者数は増加しているが、生涯学習計画の策定と併せて「地域における学び」の視点で、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化し、公民館が果たす役割を整理する必要がある。			
	【改善の方向性】 地域づくりの人材育成という視点から、市民大学と一体となった学びしぐみの構築を進める。			
	事業目的の妥当性： 適切			有効性： 適切
	最終評価確認者： 生涯学習室長 亀山 隆			

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19088-1	一般事業(スポーツ振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	科	項 保健体育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 社会体育費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民がスポーツに触れ合う機会を提供し、市民の体力の向上健康増進を図るとともに、全国大会等へ出場する選手等を支援し、スポーツの振興を図る。
	概要	・スポーツ大会等の開催(壮年ソフトボール大会、女性バレーボール大会、市民体力テスト) ・みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・全国大会等出場者激励事業

			27年度	28年度
①	名称	スポーツ教室開催数	計画値	
	補足	スポーツ教室開催数	実績値	1
②	名称	全国等大会出場者激励件数	計画値	
	補足	全国大会、東海大会出場激励大会数	実績値	137
③	名称	全国等大会出場者	計画値	
	補足	全国大会、東海大会に出場した人数	実績値	275
④	名称		計画値	
	補足		実績値	209

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				スポーツ大会等の開催・・()は参加者数 ・壮年ソフトボール大会(334人) ・ニュースポーツ大会(23人) ・女性バレーボール大会(131人) ・市民体力テスト(59人) ※ミニバスケットボール大会(286人) みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・13競技、260人派遣 スポーツ競技全国大会等出場者激励事業 ・135件、209人 全国大会出場旅費補助金事業 ・13件、34人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,465
	国庫支出金		5,786	4,889	一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		22	17	受益者負担額 ⑤	17	
	一般財源		5,764	4,872	受益者負担率	0.3%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額	0	0			
	再掲	前年度からの繰越額	0	0			
	総人件費		①	1,465			
	総コスト		⑥	6,354			

【事業の成果】	総合判定
今年度より新たにニュースポーツ大会を開催することで、これまでの既存事業に加え、より気軽に参加できるスポーツの機会を増やし、市民の生きがいづくりと心身の健全な育成を図ることができた。 全国大会及び東海大会へ出場された市民に対し、激励金及び旅費補助金を支給することにより、スポーツの振興及び競技力の向上を図ることができた。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 新規開催したニュースポーツ大会は世代を問わず参加できるものの参加者が少ない状況であるため、既存大会も併せて参加者の増加について働きかける必要がある。 また、全国大会等出場激励事業については、制度の目的、対象者、対象の大会、助成額等について、他市町の状況やスポーツ関係団体等関係者の意向を把握したうえで、制度の改善を図る必要がある。
	【改善の方向性】 各種スポーツ大会への市民参加の促進に向け、大会の周知PRに努め、総合型地域スポーツクラブや各種スポーツ団体、スポーツ推進委員と連携調整を図り、スポーツの普及に努める。 全国大会等出場激励事業については、スポーツ関連団体や、スポーツ推進審議会の意見を聴取しながら制度の改善の方向性について検討を行う。
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19192-1	美し国三重市町対抗駅伝大会費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	科	項 保健体育費
② 基本事項	戦略プロジェクト		目	社会体育費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	美し国三重市町対抗駅伝実行委員会が開催する「美し国市町対抗駅伝」に亀山市代表チームとして参加することにより、スポーツの振興と関係機関相互の交流を図る。
	概要	亀山市代表選手団の結成及び練習、大会への派遣に係る業務を亀山市体育協会に委託し実施する。 ・チーム構成 監督1名、コーチ1名、選手20名の計22名以内 ・コース等 三重県庁前から三重交通Gスポーツの社伊勢までの41,695キロメートル10区間で競う

③ 指標	名称	入賞	計画値	27年度	28年度
				実績値	実績値
①	補足	入賞(8位以内)	実績値	10	9
			単位	位	位
②	補足		実績値		
			単位		
③	補足		実績値		
			単位		
④	補足		実績値		
			単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
事業費					亀山市の順位は、全体で29チーム中11位、市の部で14チーム中9位となった。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	366
	国庫支出金		1,200	1,200	一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.05	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,200	1,200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	1,566			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	市を代表して22名の選手及び監督、コーチが出場した。駅伝開催前日に結団式を実施し、代表者がチーム一丸となって出場できる環境づくりに努めた。今回から選手選考業務委託を早期に契約し、選手の公募を行うことにより、選考の平等性が示され、より幅広い分野から選手選出できるようになった。 また、市広報やZTVなどで大会のPRや代表選手の紹介を行うことで、本事業への市民の関心が高まり、スポーツの振興を図ることができた。成績については、参加市町全体で11位、市の部で9位という結果であった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	
	選手が市の代表であることを意識しモチベーションを上げるために、早期の結団式開催や広報周知(選手紹介)を行う必要がある。それに伴い、テレビ観戦ではなく会場での応援者を増加させる工夫が必要である。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	
	早期の業務委託を行うことで、選手募集や選手選考に十分な時間を持ち、大会を通じて、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、スポーツに取り組む意欲を創出するため、個々の選手や代表チームにスポットを当てるなどして、広報やケーブルテレビなどを活用しPRをしていく。また、当日の応援及び市のPRについて、駐車場の関係等も考慮しながら検討していく。	

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------------	---------------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化振興局
	19314-1	総合型地域スポーツクラブ育成事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	02:地域のスポーツ活動の推進	科	項 保健体育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 社会体育費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	身近な公共スポーツ施設や学校などを利用して多様なスポーツ機会を提供している総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて運動やスポーツ活動に積極的に取り組む機会の充実を図る。
	概要	市内に設立されている2つの総合型地域スポーツクラブに対し、広報協力等の活動支援を行う。 また、ENJOYスポーツかめ亀クラブにおいては、亀山市総合型地域スポーツクラブ育成補助金交付要綱に基づき、財政支援を行う。(設立後5年間)

③ 指標			27年度	28年度
	名称	教室、イベント等の実施回数	計画値	
	① 補足	年間の教室等のべ実施回数(2クラブの合計)	実績値	463
			単位	回
	名称	総合型地域スポーツクラブ会員数	計画値	
② 補足	2クラブの合計	実績値	325	536
		単位	名	名

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
					総合型地域スポーツクラブの活動に対し、支援を行った。 ＜Let'sスポーツわくわくらぶ＞ ■会員数 350名 ■定期教室数 10教室 (スイミング2種・アクアビクス・ヨガ2種・ソフトテニス・バドミントン・カヌー・ジュニア教室(複合種目)・健康運動) ■定期教室開催回数 240回 ■イベント開催数 12回(水泳記録会2回、ジュニア会員デイキャンプ1回、グラウンドゴルフ1回、ハイキング1回、スポーツフェスティバル1回、カヌー交流会1回、わくわくカップミニバス大会1回、ジュニア会員天体観測1回、ジュニア会員クリスマス運動会1回、囲碁体験教室2回) ■延べ参加者数 5,743名(教室 5,208名、イベント 535名) ＜ENJOYスポーツかめ亀クラブ＞ ■会員数 186名 ■定期教室数 9教室(ノルディックウォーキング5種・ヨガ2種・ニュースポーツ・グラウンドゴルフ) ■定期教室開催回数 107回 ■イベント開催数 2回(ノルディックウォーキング体験 2回) ■延べ参加者数 2,199名			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,465	
		事業費	850	638	一般職員人件費	②	1,465	平均給与額×③
		国庫支出金			所要人員	③	0.20	
		県支出金			臨時職員人件費	④		
		地方債			受益者負担額	⑤		
		その他		574	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	850	64				
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	1,465				
	総コスト		⑥	2,103				

⑤事業の評価	【事業の成果】 Let'sスポーツわくわくらぶは、平成25年度にNPO法人格化し自主運営するなかで、カヌー教室や季節に合ったイベントの開催など魅力ある事業を展開しており、順調に会員数を拡大し、市民の健康と体力の保持増進に寄与した。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、ヨガ教室やニュースポーツ教室に加え、各地域の小規模単位でノルディックウォーキング教室を開催し、誰でも参加しやすい教室事業を展開することで、スポーツ人口の裾野の拡大に寄与することができた。		総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 Let'sスポーツわくわくらぶは、財源の確保を含め、安定した自主運営ができるよう助言・指導を行う必要がある。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、地域単位での活動を広げる者の、認知度が低く会員が少ないため、活動情報のPRに努め、魅力ある事業への取り組みを行うなどして、自主運営可能な規模での会員の獲得を図る必要がある。		
	【改善の方向性】 Let'sスポーツわくわくらぶについては、活用できる助成金等の情報提供を行うとともに、安定運営に向けた助言・指導などの支援を行う。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、クラブの活動状況等を広くPRし、会員数の増加に向けた支援を行うとともに、魅力ある事業を実施できるよう情報提供を行う。		
	事業目的の妥当性: 適切		
	有効性: 適切		最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化振興局
	19089-1	団体支援事業(スポーツ振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	04:自主的・自発的なスポーツ活動の促進	科	項 保健体育費
② 基本事項	戦略プロジェクト		目	社会体育費

② 目的・概要	対象	市民・各種スポーツ団体
	目的	市民スポーツに対する資質や競技力の向上、またスポーツを通じた体力の向上、健康づくりなどに取組む各種スポーツ団体の育成のため支援を行い、スポーツの振興を図る。
	概要	【各種スポーツ団体への補助金交付等】 ・亀山スポーツ連合会 ・亀山市体育協会 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 ・亀山市レクリエーション協会 ・江戸の道シティマラソン実行委員会

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 事業活動数	計画値	
		補足 各スポーツ団体の行う事業件数	実績値	23
			単位	件
	②	名称 加盟団体数	計画値	
		補足 各スポーツ団体加盟団体数(江戸の道シティマラソン実行委員会は1団体とする)	実績値	53
③ 指標			単位	団体
	③	名称 参加者数	計画値	
		補足 江戸の道シティマラソン参加者数	実績値	1,958
			単位	人
	④	名称	計画値	
④ 補足			実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				・亀山スポーツ連合会 加盟団体(体協、スポ少、レク協会)事務局業務への支援 ・亀山市体育協会 亀山市民体育大会(25団体中21団体1,533人)、駅伝競走大会(35チーム)等の開催など、協会が行う事業等に対し支援を行った。 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 合同キャンプ(30名)、駅伝競走大会(18チーム:212人)、ドッチビー大会(216人)など協議会が行う事業に対し支援を行った。 ・江戸の道シティマラソン 江戸の道シティマラソン開催のため支援を行った。(平成29年1月8日開催、市内外から1,955人が参加)			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①
		国庫支出金		9,490	9,490	一般職員人件費 ②	1,465
		県支出金				所要人員 ③	平均給与額×③
		地方債				臨時職員人件費 ④	0.20
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		9,490	9,490	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額					
				①	1,465		
				⑥	10,955		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各種スポーツ団体に対し助成(支援)を行ったことにより、各種団体の自主的・自発的な活動を支援することができ、スポーツの振興を図ることができた。江戸の道シティマラソンでは、昨年度並みの参加者数であり、当事業が参加者並びに沿道応援者にとって定着しつつあることが伺えた。また、課題であった組織体制の見直しについて、各団体に対し、組織統合に向けた必要性を説明する機会を設けるなどして、理解を深めてもらい、平成29年度より、スポーツ少年団、スポーツ連合会を体育協会に統合することになった。	総合判定
	【反省点・課題】	各団体の活動を今後更に活性化させるため、中心となる体育協会の自主財源の確保を含めた組織強化を支援する必要がある。また、事業の定着が伺える江戸の道シティマラソンについて、25回という節目を終えたことから、今後の方向性について実行委員会等で検討していく必要がある。	A 順調に進んだ

事業の評価

【反省点・課題】		
各団体の活動を今後更に活性化させるため、中心となる体育協会の自主財源の確保を含めた組織強化を支援する必要がある。また、事業の定着が伺える江戸の道シティマラソンについて、25回という節目を終えたことから、今後の方向性について実行委員会等で検討していく必要がある。		
【改善の方向性】		
新体制となる体育協会の運営について、将来的にNPO法人化を進めることも視野に入れながら支援していく。併せて、江戸の道シティマラソン実行委員会の主体となる体育協会と、マラソン事業について検討を進める。		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	03:地域福祉力の向上	務	款 民生費
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり	科	項 社会福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	目 社会福祉総務費

② 目的・概要	対象	亀山市社会福祉協議会(社会福祉団体、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子など)		
	目的	亀山市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された地域福祉を推進することを目的とする団体で、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助などを実施している。社会福祉協議会による様々な地域福祉活動と連携を図り、きめ細かな地域福祉を進めていく。		
	概要	亀山市社会福祉協議会への補助金交付基準に基づき補助金を交付する。 ①法人運営事業 ②地域福祉ボランティア事業 ③日常生活自立支援事業 ④社会福祉センター管理事業		

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 亀山市社会福祉センター改修工事	計画値	
		単年度事業 H27年度=トイレ改修(洋式化)、3階集会室の照明取替・クロス張替等 H28年度=駐車場整備工事等	実績値	1
			単位	式
	②	名称 亀山市社会福祉センターの利用件数	計画値	
		【参考】3階集会室利用件数 ※平成27年度は、改修工事に伴い、10月～3月まで使用禁止とした。	実績値	177
			単位	件
③	補足	名称 亀山市社会福祉センターの利用者数	計画値	
		【参考】3階集会室利用者数 ※平成27年度は、改修工事に伴い、10月～3月まで使用禁止とした。	実績値	4,767
			単位	人

27年度計画			28年度実績		
④ 事業の計画・実績	事業費		・亀山市地域福祉計画推進委員会を開催(3回) 【第1回】計画の進捗状況及び取組の評価。次期計画策定に向けて。 【第2回】5年間の施策評価について。市民アンケート調査項目、福祉関係団体ヒアリングについて。 【第3回】市民アンケート調査結果について。地域福祉課題の整理と基本的な考え方について ・あいあい祭り2016をボランティア関係団体を中心とした実行委員会を設置し、行政・社協が共催して実施。 ・第12回亀山市社会福祉大会(約250名参加)、戦没者追悼式を開催。 ・民生委員・児童委員協議会連合会の研修、総会及び市長懇談会並びに一斉改選に伴う伝達式を開催。 ・亀山市社会福祉センター駐車場整備工事の経費の1/2を補助。		
		事業費	計画額	予算額	決算額
		国庫支出金		64,141	61,291
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		64,141	61,291
		再掲	翌年度への繰越額		
		再掲	前年度からの繰越額		
		総人件費		①	732
		総コスト		⑥	62,023
				人件費	
				総人件費 ①	732
				一般職員人件費 ②	732
				所要人員 ③	0.10
				臨時職員人件費 ④	
				受益者負担額 ⑤	0
				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画について、最終年度として5年間の取組・施策の進捗状況や問題点を整理し、次期計画づくりに向け推進委員会で協議した。 あいあい祭りでは部会制をとり、各種関係団体の実行委員が企画段階から参画して実施し、市内外から多数の参加者があった。関係団体の情報交換の場として、また参加者が健康・福祉に関心を持っていたいただけるイベントとなった。社会福祉センター前の庭園を駐車場に改修したことで、27台(うち来客用駐車場14台)確保することができ、利便性の向上に繋がった。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	
	次期の亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画の策定に向け、市民アンケートや福祉関係団体との意見交換会を実施した。また、社会福祉協議会では、地域まちづくり協議会や福祉委員会等のヒアリングを実施し、これらの結果を十分に分析して課題の整理を行い、次期計画に結び付けていく必要がある。 あいあい祭りは、若者会議等の新規の参加があった。今後も、会場の配置も踏まえ参加団体数と調整のうえ、広く参加団体を募っていく。	
	【改善の方向性】	
第2次亀山市地域福祉計画及び第2次亀山市地域福祉活動計画においては、行政・社協が情報を共有するとともに、計画の基本理念、基本目標を共通とし、目指す方向性を統一して両計画の整合性を図っていく。 あいあい祭りは、新規のボランティア団体等の参加について必要に応じて市広報や窓口等で周知を図る。 亀山市社会福祉協議会に対し、補助金交付基準に基づき、適切な財政支援を実施していく。		
事業目的の妥当性: 適切		
有効性: 適切		
最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久		

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03026-1	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	科	民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	目	社会福祉費
② 基本事項	戦略プロジェクト		目	老人福祉費

② 目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者が安全・安心に生活いただけるよう、緊急通報システムや軽度生活援助等の事業を行い支援する。
	概要	①緊急通報システム事業：緊急時に連絡をとることが困難なひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を無料貸与する。 (H28主要事業「地域生活支援事業」へ)
	概要	②福祉電話貸与事業：低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与する。
	概要	③障害者控除対象者認定：確定申告時に障害者控除を受けられる人の認定を行う。 ④成年後見制度利用助成：成年後見制度の審判請求した人に費用の一部を助成する。 ⑤独居老人宅修繕：親族から援助を受けられないひとり暮らし高齢者に対し、介護予防のための住宅修繕を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	名称	緊急通報システム利用率	計画値	
	補足	緊急通報システム利用者数/ひとり暮らし高齢者数 ※利用者数は年度中1日でも利用があった人の数、ひとり暮らし高齢者数は実態調査の集計値 ※H28から主要事業「地域生活支援事業」へ移行	実績値	18.2
			単位	%
	名称	独居老人宅修繕事業利用件数	計画値	
	補足		実績値	0
③ 指標			単位	件
	名称	成年後見制度利用助成事業利用件数	計画値	
	補足		実績値	3
			単位	件
				1

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				②福祉電話貸与事業 H28年度末利用者数 3人、100,978円 ③障害者控除認定 H28年度認定書交付者数 1,542人、141,459円 ④成年後見人制度利用助成事業 H28年度利用者数 1人、49,000円 ⑤独居老人宅修繕事業 H28年度利用者数 0人、0円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,773
	国庫支出金		1,935	1,734	一般職員人件費 ②	637	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.09	
	地方債				臨時職員人件費 ④	1,136	
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,935	1,734	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額					
	掲	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,773			
	総コスト		⑥	3,507			

⑤事業の評価	【事業の成果】			総合判定
	②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。			B まずまず進んだ
	③障害者控除認定については、対象者の税負担の軽減につながった。			
	④成年後見制度利用助成事業については、高齢者の権利擁護に繋がった。			
	【反省点・課題】			
	⑤独居老人宅修繕事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。			
【改善の方向性】				
⑤独居老人宅修繕事業については、効果的な周知に努める。				
事業目的の妥当性：適切			有効性：適切	最終評価確認者：長寿健康づくり室長 小森 達也

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03027-1	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 社会福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	目 老人福祉費

② 目的・概要	対象	①最高齢者、88・99歳の高齢者 ②寝たきり及びひとり暮らしの高齢者等、高齢者等のみの世帯に属する者並びに徘徊が見られる認知症の状態にある高齢者等を介護する者
	目的	①敬老祝金等の支給: 高齢者の長寿を祝福する。 ②日常生活用具の給付: 高齢者等の在宅での日常生活の便宜及びその介護者の介護の推進を図る。
	概要	①敬老祝金等の支給: 対象者に敬老祝金及び祝品を支給する。 ②日常生活用具の給付: 対象者に日常生活用具(火災警報器、自動消火器、電磁調理器及び徘徊探索装置)を給付する。

③ 指標	名称	計画値	27年度	28年度
			実績値	実績値
①	敬老祝金等支給者数	計画値		
	補足	実績値	237	263
	単位	人	人	人
②	日常生活用具給付者数	計画値		
	補足	実績値	9	12
	単位	人	人	人
③	名称	計画値		
	補足	実績値		
	単位			
④	名称	計画値		
	補足	実績値		
	単位			

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
事業費					①敬老祝金等の贈呈 1,229,993円 88歳 264人 5,000円相当の祝品 99歳 16人 10,000円相当の祝品 最高齢者 1人 10,000円の祝金と 10,000円相当の祝品 ②日常生活用具の給付 161,460円 (火災警報器 9個、自動消火器 0個、 電磁調理器 6台、徘徊探索装置 1個)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	164	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	164	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,401	1,391	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	164				
	総コスト		⑥	1,555				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	①敬老祝金等の贈呈においては、長寿を祝福することができた。 ②日常生活用具の給付においては、高齢者が安心して生活できる環境づくりにつながった。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】		
	①敬老祝金等の贈呈においては、平成26年度に事業見直しにより予算規模の縮減を図ったが、今後も続く高齢化により、予算規模及び対象者数は拡大傾向にある。今後、状況に応じて、手法や事業内容の見直しが必要となってくる。		
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】		
	特になし		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04014-2	害虫駆除対策費	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 衛生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 保健衛生費
体系	戦略プロジェクト		目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	亀山市内在住の65歳以上の高齢者又は障害者手帳所持者のみの世帯(市内に直系2親等以内の親族がある世帯を除く)
	目的	上記対象世帯の家屋及びその敷地において、その家人に対し、危害を及ぼす恐れがある蜂又はその巣を駆除及び撤去することにより、被害を未然に防止することを目的とし、該当世帯における蜂等の駆除作業を行う。
	概要	対象世帯の条件確認は、市健康福祉部が保有する高齢者実態調査票に基づいて同部と協議のうえ、判定する。

			27年度	28年度
①	名称	蜂等駆除件数	計画値	
	補足	蜂等駆除支援件数	実績値	22
②	名称	対象世帯からの要望に対する支援率	単位	件
	補足	対象世帯からの要望に対する支援率	実績値	100
③	名称		単位	%
	補足		実績値	
④	名称		単位	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				委託業者駆除件数 7件 (アシナガバチ 0件、スズメバチ 6件、ミツバチ 1件)		
				担当室駆除件数 15件 (アシナガバチ 5件、スズメバチ 10件、ミツバチ 0件)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,465
	国庫支出金		297	186	一般職員人件費 ②	1,465 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.20
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		297	186	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,465		
	総コスト		⑥	1,651		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	補助対象世帯からの蜂の駆除及び蜂の巣の撤去・処分の要望に対し、処理が簡易な場所にある巣に対しては、市職員が対応することで、早期に被害の未然防止を図るとともに経費の削減に努めた。また、天井など処理が難しいところのものに対しては委託業者が処理を行うことで、被害の未然防止と安全確保に努めた。なお、補助対象となっていない世帯については、防護服の貸し出し(60件)を行い、被害の防止につなげた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	現在、蜂用防護服の貸し出しは、市役所本庁(森林林業室)、市役所本庁宿直室(契約管財室)、総合環境センター(環境保全室)、関支所(地域サービス室)、の4か所で行っており、各室との連携がとれず蜂用防護服の返却時の対応がうまく出来なかったことがあったため、4室の連携した体制を整える必要がある。
	【改善の方向性】	共通のマニュアルを作成し、蜂用防護服の貸出し・返却時の対応を行うことで他室との連携の整合性を図る。

事業目的の妥当性: 適切			有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 環境保全室長 石垣 忠
--------------	--	--	---------------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	科目	民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	項目	社会福祉費
	戦略プロジェクト			社会福祉総務費

② 目的・概要	対象	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター 他
	目的	公益社団法人亀山市シルバー人材センターに運営費補助金を交付することで、高齢者の就業機会を組織的に提供し、もって高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的とする。 福祉移送サービスを実施する。(H28から地域福祉室にて実施)
	概要	公益社団法人亀山市シルバー人材センターに対して運営費補助金を交付する。 全国及び三重県のシルバー人材センター連合会への会費を納入する。 北勢地区福祉有償運送運営協議会の負担金を納入する。(H28から地域福祉室にて実施)

			27年度	28年度
③ 指標	① 補足	名称 公益社団法人 亀山市シルバー人材センター契約金額	計画値	
		契約金額の前年度対比	実績値 99.3	97.8
			単位 %	%
② 補足	名称 公益社団法人 亀山市シルバー人材センター決算額	計画値		
		経常収益計/経常費用計	実績値 100.8	99.3
			単位 %	%
③ 補足	名称	計画値		
		実績値		
		単位		
④ 補足	名称	計画値		
		実績値		
		単位		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				・公益社団法人亀山市シルバー人材センター運営費補助金 11,109,466円 ・公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 賛助会員会費 50,000円 ・公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会 賛助会員会費 50,000円 ・北勢地区福祉有償運送運営協議会負担金 5,000円 (H28から地域福祉室にて実施)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	38
	国庫支出金		11,400	11,209	一般職員人件費	②	38 平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.01
	地方債				臨時職員人件費	④	
	その他				受益者負担額	⑤	
	一般財源		11,400	11,209	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	38			
	総コスト		⑥	11,247			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	シルバー人材センター運営費補助事業について、派遣事業や介護予防普及啓発事業において増収となったが、契約金額が減少したことから、収入減となった。また、平成26年度の補助対象項目及び補助方法(精算方式)の見直しにより、当初の補助決定額と比較して発生した余剰金を返還させることとした結果、19万円あまりの返還となった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	定年年齢の延長や定年制の廃止などの労働政策の影響により会員年齢が高くなり、業務内容について安全を考慮する必要性が高まっている。また、事業目的の達成のために、生活支援事業の拡充等、経営の健全化を促していく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	新たな就業の開拓、既存事業の拡充、新規会員の確保等により、自立した運営を促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03025-1	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	科目	社会福祉費
実施体系	戦略プロジェクト		目	老人福祉費

② 目的・概要	対象	亀山市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ
	目的	高齢者の知識及び経験を生かした地域を豊かにする社会活動や生きがいと健康づくり活動等を促進し、明るい長寿社会の実現と高齢者福祉の向上を図る。
	概要	老人クラブ事業に対し補助金を交付する。また、福祉功労者を表彰する。

					27年度	28年度
③ 指標	①	名称	補助団体率(単位クラブ)	計画値		
		補足	補助団体数／登録団体数	実績値	97.8	95.6
				単位	%	%
		名称		計画値		
	②	補足		実績値		
				単位		
	③	補足		計画値		
				実績値		
	④	補足		単位		
		名称		計画値		
				実績値		
		補足		単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
事業費					【補助金 補助実績】		
					・亀山市老人クラブ連合会		
					・単位クラブ 43クラブ／45クラブ		
					・単位クラブ(重点配分) 6クラブ		
					【功労者 表彰実績】		
					・市長表彰 個人 1人		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	277
	国庫支出金		3,441	3,243	一般職員人件費	②	277
	県支出金				所要人員	③	0.04
	地方債		1,472	1,470	臨時職員人件費	④	
再掲	その他				受益者負担額	⑤	
	一般財源		1,969	1,773	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	277			
	総コスト		⑥	3,520			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	老人クラブ補助金の交付により、高齢者の生きがいと健康づくりを目的としている老人クラブの活動を支援し、高齢者福祉の向上につながられた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	定年年齢の延長や定年制の廃止などの労働政策の影響により新規のクラブ加入者数が伸びず、会員の高齢化が進んでいる。また、活動規模の縮小により、助成金を使いきれないクラブも出てきている。活動継続のため、活動内容に関する提案や助言などを行えるとよい。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	組織実態に応じた活動内容について、必要に応じて提案・助言等行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03112-1	自立支援事業(障がい者支援事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	科	項 社会福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	障がい者福祉費

② 目的・概要	対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条に規定する障害者、障害児、保護者。同法第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者
	目的	必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。障害福祉サービス事業又は地域活動支援事業を行う事業者が強度行動障害者の介助等のために要する人件費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって地域における障がい者の自立生活を支援する。
	概要	【法定事業】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、補装具、介護給付費及び訓練等給付費等、高額障害福祉サービス費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 強度行動障害者介助等補助金交付対象事業所	計画値	
		実績値	1	0
	補足	単位	ヶ所	ヶ所
②	名称 広報周知回数	計画値		
		実績値	1	1
	補足	単位	回	回
③	名称 介護給付費等の給付延人数	計画値		
		実績値		672
	補足	単位		人
④	名称 補装具の支給件数	計画値		
		実績値		97
	補足	単位		件

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					介護給付費、訓練等給付費等の支給金額:593,667,514円		
					補装具給付費支給金額:4,890,645円		
					重度身体障がい者等自立生活体験事業負担金:105,980円		
					強度行動障害者介助等補助金:0円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,174	
			631,819	619,514	一般職員人件費 ②	4,174	平均給与額×③
		国庫支出金	312,300	315,758	所要人員 ③	0.57	
		県支出金	156,150	157,880	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債			受益者負担額 ⑤	0	
		その他			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	163,369	145,876			
	再掲	翌年度への繰越額	0	0			
		前年度からの繰越額	0	0			
		総人件費		①	4,174		
		総コスト		⑥	623,688		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内に障がい福祉サービスの事業所が増え、障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むためのサービスの提供につながった。特に就労移行支援事業、就労継続支援事業の利用が増え、就労に向けた知識や能力向上のための訓練等につながった。	総合判定
	【反省点・課題】	障がい福祉サービスの提供については、対象となる障がい者の状況等に合った必要とされる適正なサービス、支給量となるよう支給決定する必要がある。強度行動障害者介助等補助金については、今年度は交付した事業所はなかった。強度行動障害者と判定される対象者は少ないが、事業所が受け入れやすくなるよう支援をしていく必要がある。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	指定特定相談支援事業者から提出されるサービス等利用計画を精査し、介護給付費等の支給決定の際、適正なサービス内容、支給量となっているか等確認を行う。強度行動障害者を受け入れていただく事業所を増やしていくため、亀山市独自の事業であるこの補助金について、事業者に対して周知をしていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03057-1	給付事業(心身障がい児支援事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科	項 児童福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	目 心身障がい児福祉費

② 目的・概要	対象	心身障害児の保護者
	目的	①心身障がい児童の保護者に心身障がい児童福祉手当を支給することにより、心身障がい児童の健全な育成と福祉の増進を図る。 ②身体や精神に障がいのある20歳未満の児童に障がい児福祉手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。また小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
	概要	①心身障がい児童1人につき、月額2,000円の手当を、毎年度9月及び3月の2期に支給する。 ②「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき対象障がい児へ障がい児福祉手当を給付し、また「三重県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業」に基づき対象品目の購入時に補助金を交付している。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 心身障がい児童福祉手当	計画値	
		手当給付率	実績値	100
			単位	%
	②	名称 障がい児福祉手当	計画値	
		広報周知回数	実績値	1
			単位	回
	③	名称	計画値	
			実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
			実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					①心身障がい児童福祉手当 平成28年度支給実績 支給者数:62人 手当金額合計1,450,000円		
					②障がい児福祉手当 平成28年度支給実績 支給者数:31人 手当金額合計:4,898,520円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	146
			6,800	6,349	一般職員人件費	②	146
		国庫支出金	3,690	3,674	所要人員	③	0.02
		県支出金	80	0	臨時職員人件費	④	
		地方債			受益者負担額	⑤	0
		その他			受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	3,030	2,675			
		再掲					
		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費				①	146	
	総コスト				⑥	6,495	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	心身障がい児童福祉手当及び障がい児福祉手当の支給により、障がい児及び保護者への福祉の増進につながった。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
事業の評価	【反省点・課題】	平成22年度事業仕分けにより、心身障がい児童福祉手当については、不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時に対象者へのアンケート調査を行い、廃止への同意が半数以上を占めた。障がい児が将来自立に向けた支援できるよう、新たな福祉施策との調整が必要である。	
	【改善の方向性】	心身障がい児童福祉手当については、現金給付に代わるサービスの提供方法について、他の福祉施策と調整を行う。	
	事業目的の妥当性:	見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり

最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03110-1	福祉事業(障がい者支援事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科	項 社会福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	障がい者福祉費

② 目的・概要	対象	①下肢障害若しくは体幹機能障害で1級～3級に該当する者又は内部障害で1級に該当する者で市内に住所を有し、自己所有の自動車を自ら運転する者②在宅の重度知的障がい者(児を含む。)又はその障がい者等と同居する者
	目的	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 自動車の燃料購入費用の一部を助成することにより、重度身体障害者の生活の利便を助長し、福祉の増進を図る。②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 居住環境の改善を図り、障がい者等の自立生活の促進及び家族介護者の負担軽減に寄与する。③社会的事業所創業支援補助金 一般企業に就職できない障がい者を雇用し、障がい者の就労の促進や経済的な自立を図る。④障がい者職場実習事業 障がい者の就労訓練及び就労の促進に寄与するとともに、障がい者に対する理解の促進を図る。
	概要	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 重度身体障害者が所有する自動車の燃料購入費用の一部を助成する。 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 住宅を障がい者等に適するものとするための住宅改修工事に要する経費の一部を補助する。 ③社会的事業所創業支援補助金 社会的事業所に対し、事業所を創業するに当たり3年間、補助金を支給する。 ④障がい者職場実習事業 市役所の庁舎で3ヶ月間の職場実習を行い、職場実習訓練手当等を支給する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 広報周知回数	計画値	
		補足	実績値	1
			単位	回
	②	名称 社会的事業所 障がい者雇用人数	計画値	
		各月初日における障がい者従業員の人数×12ヶ月	実績値	77
			単位	人
	③	名称 職場実習事業 実習人数	計画値	
		補足	実績値	1
			単位	人

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 平成28年度交付実績 交付者数:106人 交付金額合計:1,800,435円 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 平成28年度交付対象者 0人 ③社会的事業所創業支援補助金 平成28年度 雇用人数:9人 補助金:3,900,000円 ④障がい者職場実習事業 平成28年度 実習人数:1人 委託料:237,000円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	879
		事業費		7,117	一般職員人件費	②	879
		国庫支出金			所要人員	③	0.12
		県支出金	2,115	1,990	臨時職員人件費	④	
		地方債			受益者負担額	⑤	0
		その他			受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	5,002	4,664			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
					総人件費	①	879
					総コスト	⑥	7,533

⑤事業の評価	【事業の成果】			総合判定	
	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業では、対象となる方に助成することにより、自立した生活への支援ができた。			B	
	③社会的事業所創業支援補助金については、障がい者の就労の促進、経済的な自立のため、事業所が継続性のある事業となるように創業支援を行った。9人の障がい者を雇用していただいている。				
	④職場実習事業では1人の障がい者が実習を行い、今後の一般就労へ向けて準備するうえで貴重な経験となった。				
	まずまず進んだ				
事業の評価	【反省点・課題】				
	②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、制度の周知方法を検討する必要がある。				
	③社会的事業所の補助金の対象となる障がい者の雇用人数については、途中でやめる人もあり、予算で計上した人数より少ない雇用となった。				
	④職場実習事業では、いろんな経験を積むため、他室での実習も予定していたが、他室での受け入れの調整がうまくいかなかった。				
	【改善の方向性】				
事業の評価	②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、窓口やケース対応の中で積極的な周知を行っていく。				
	③社会的事業所での障がい者の雇用人数を増やすため、広報や窓口等での周知を強化する。				
	④職場実習事業では、障がい者に対する理解の促進を図るためにも他室での実習を働きかけていく。				
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03111-1	給付事業(障がい者支援事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科	項 社会福祉費
体系	戦略プロジェクト		目	障がい者福祉費

② 目的・概要	対象	①20歳以上の者で身体障害者手帳1級・2級、知的障害者と判定された知能指数が35以下の者、身体障害者手帳3級・4級で知的障害者と判定され知能指数が36以上50以下の者を自宅で介助している人 ②在宅で著しい重度の障害が重複してあるなど、常時特別の介護を必要とする20歳以上の人
	目的	①重度心身障がい者の介助者に亀山市重度心身障がい者介助者手当を支給することにより、福祉の増進に寄与する。 ②著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の方に、特別障害者手当を支給することにより、福祉の増進を図る。
	概要	①重度心身障害者1人につき、月額3,000円の手当を、毎年度9月及び3月の2期に支給する。 ②「特別障害者手当等給付費国庫負担金交付要綱」に基づき特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	① 名称	重度心身障害者介助者手当	計画値	
	補足	手当給付率	実績値	100
			単位	%
	② 名称	特別障害者手当・経過的福祉手当	計画値	
	補足	広報周知回数	実績値	1
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				①重度心身障害者介助者手当 平成28年度支給実績 支給者数:516人 手当金額合計:17,931,000円 ②特別障害者手当、経過的福祉手当 平成28年度支給実績 支給者数:16人 手当金額合計:5,185,870円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 293
	国庫支出金		23,400	23,239	一般職員人件費 ②	293 平均給与額×③
	県支出金		4,117	4,058	所要人員 ③	0.04
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	0
	一般財源		19,283	19,181	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
	総人件費		①	293		
	総コスト		⑥	23,532		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	重度心身障がい者介助者手当及び特別障がい者手当の支給により、障がい者及びその介助者への福祉の増進につながった。	総合判定	B
	【反省点・課題】	平成22年度事業仕分けにより、重度心身障がい者介助者手当については不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時に対象者へのアンケート調査を行い、廃止への同意が半数以上を占めた。障がい者が自立に向けた生活ができるよう、新たな福祉施策との調整が必要である。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	重度心身障がい者介助者手当については、現金給付に代わるサービスの提供方法について、他の福祉施策と調整を行う。		
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり				有効性: 見直しの余地あり
最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久				